

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノバレーゼ
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 浅田剛治
 (氏名) 田中雅樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-5549-9922

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	9,342	20.3	1,472	20.4	1,511	20.8	795	17.5
19年12月期	7,765	37.9	1,222	28.5	1,251	33.1	677	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	15,313.26	15,087.27	27.3	26.0	15.8
19年12月期	13,260.81	12,726.92	30.4	25.7	15.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 百万円 19年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	6,398	3,258	50.9	64,398.08		
19年12月期	5,256	2,566	48.8	49,340.45		

(参考) 自己資本 20年12月期 3,258百万円 19年12月期 2,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,830	605	282	1,484				
19年12月期	1,366	1,770	166	542				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
19年12月期	0.00	0.00	0.00	718.00	718.00	37	5.4
20年12月期	0.00	0.00	0.00	802.00	802.00	40	5.2
21年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	1,000.00	1,000.00		5.7

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,680	14.5	640	20.3	650	18.1	343	13.0	6,778.79
通期	10,300	10.2	1,625	10.4	1,635	8.1	867	8.9	17,134.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年12月期	52,143株	19年12月期	52,014株
期末自己株式数	20年12月期	1,544株	19年12月期	株

注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述書等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び景気後退による急速な雇用情勢の悪化が見られるなど、景気全体としては弱い動きの中で推移いたしました。また、こういった状況から製造業をはじめとする主要な産業においては設備投資額の減少や生産調整を強いられるなど、企業業績の悪化が深刻化する状況が続いております。今後においても当該環境が好転する気配が感じられず当面は厳しい状況が継続するものと考えております。

当社が属するブライダル業界全体におきましては、景気後退により個人消費が弱い動きで推移している状況等により当業界全体としては縮小傾向が懸念される中、当社が施行しておりますハウスウェディング（ゲストハウス）スタイルでの挙式・披露宴につきましては、年々需要が増加するなど引き続き市場の拡大が続いております。一方、様々なブライダル情報がインターネット等で容易に入手可能な環境が整ってきたことにより、顧客のニーズも多様化し、ブライダル業界におきましては販売状況の二極化が顕著になると思われまます。

このような状況の中、当社は多様化する顧客のニーズに対応した営業戦略と付加価値の高いサービスの提供及びブランド戦略を活かした店舗展開を推進した結果、前期比増収増益を達成することができました。

当事業年度において実施した店舗展開といたしましては、自社施設として平成20年4月にドレスショップ『エクリュスポーゼ町田店』（東京都町田市）及び10月には『エクリュスポーゼ高崎店』（群馬県高崎市）並びに挙式・披露宴会場として都市型ゲストハウス『高崎モノリス』（群馬県高崎市）を11月にそれぞれ開店いたしました。また、平成20年1月に『ピエール・ガニエール・ア・東京』（東京都港区）、2月には『ホテル ザ・エルシィ町田』（東京都町田市）、6月には『アークヒルズクラブ』（東京都港区）と業務提携を推進し、婚礼プロデュース業務の受託拡大に努めました。なお、前事業年度に新規開業した店舗並びに既存店におきましては、概ね計画通りに推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は前述の通り堅調に推移し9,342百万円（前期比20.3%増）を計上することができました。利益面につきましては、新たに仕入一括購買を実施するなどコスト節減に努め、店舗数の増加や内部管理体制の強化を図ったこと等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収して、営業利益は1,472百万円（前期比20.4%増）を計上することができました。また、経常利益は1,511百万円（前期比20.8%増）、当期純利益は795百万円（前期比17.5%増）となり利益面につきましては期初予測を上回ることができました。

①婚礼プロデュース事業

当事業年度には都市型ゲストハウス1拠点を開店したこと、また、業務提携により3拠点の業務受託の拡大に努めたこと、並びに前事業年度に開店した郊外型ゲストハウス1拠点、都市型ゲストハウス2拠点及び再生型リゾートホテル1拠点が通年で業績に寄与したため、婚礼プロデュース事業の売上高は3,577百万円（前期比22.3%増）となりました。

②婚礼衣裳事業

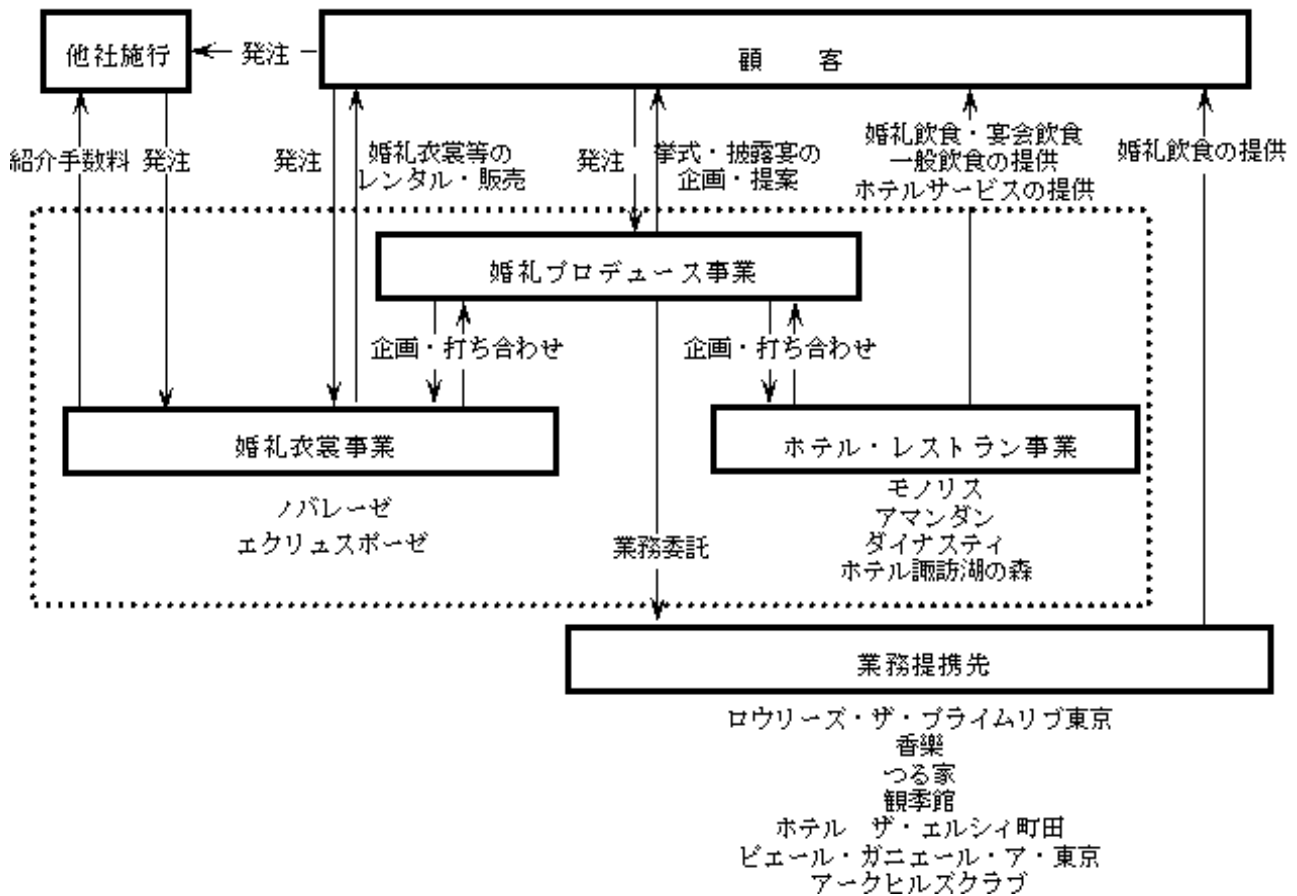
当事業年度にはドレスショップ『エクリュスポーゼ』2店舗を開店したこと、また、前事業年度に開店したドレスショップ『エクリュスポーゼ』3店舗が通年で寄与したことに加え、挙式・披露宴会場の新規出店及び業務提携を推進したことなどに伴い、婚礼プロデュース事業から顧客の紹介が増加したため、婚礼衣裳事業の売上高は1,962百万円（前期比15.6%増）となりました。

③ホテル・レストラン事業

婚礼プロデュース事業と同様に、当事業年度に挙式・披露宴会場1拠点を開店したこと、また、前事業年度に開店した挙式・披露宴会場4拠点が通年で寄与したため、ホテル・レストラン事業の売上高は3,802百万円（前期比21.0%増）となりました。

事業部門別	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
婚礼プロデュース事業	3,577,702	38.3	22.3
婚礼衣裳事業	1,962,429	21.0	15.6
ホテル・レストラン事業	3,802,677	40.7	21.0
合計	9,342,809	100.0	20.3

[事業系統図]



(注) 1. 点線内は、当社事業部門間の関連を示すものであります。

2. 婚礼衣装事業における他社施行は、他社が運営する施設（ホテル、専門式場、ゲストハウスなど）で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣装等のレンタルおよび販売であります。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式市場の低迷及び円高による企業収益の悪化、個人消費の低迷など、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、地価や建築資材の下落が出店の好機であると判断し、積極的な新店出店を計画しております。また、顧客ニーズにマッチしたサービスの提供に引き続き取り組み、併せて業務効率化を推し進めることで企業価値の向上に努めてまいります。

これらの施策により、翌事業年度の売上高は10,300百万円（前期比10.2%増）、営業利益は1,625百万円（前期比10.4%増）、経常利益は1,635百万円（前期比8.1%増）、当期純利益は867百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

当事業年度末における資産合計は6,398百万円となり、前事業年度末に比べ1,142百万円増加しました。これは、主に業績が堅調に推移したことにより現金及び預金が942百万円増加したことによるものであります。当事業年度末の負債合計は3,140百万円となり、前事業年度末に比べ450百万円増加しました。これは、主に取引高の増加により前受金が115百万円、未払金が222百万円増加したことによるものであります。当事業年度末の純資産合計は3,258百万円となり、前事業年度末に比べ692百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上により繰越利益剰余金が758百万円増加したこと、自己株式の取得により69百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高及び営業利益が増加したことにより、税引前当期純利益が増加したこと、また、取引高の増加に伴い仕入債務、未払金及び未払消費税等の増加があったことにより前事業年度に比べ942百万円増加し、当事業年度末には1,484百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,830百万円（前期比34.0%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が573百万円あったものの、売上高及び営業利益が増加したことにより税引前当期純利益が1,477百万円となったことや、取引高の増加に伴い前受金が115百万円及び未払金が190百万円と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、605百万円（前期比65.8%減）となりました。これは主に新規出店により有形固定資産の取得による支出が408百万円及び建設協力金の発生により貸付けによる支出が157百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、282百万円（前期比69.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が579百万円、自己株式の取得による支出が69百万円及び配当金の支払額により37百万円となったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.7	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.4	157.2

注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は挙式・披露宴会場並びにドレスショップの出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業務拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実及び配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施してまいります。当面は内部留保の充実により積極的な設備投資でROE（株主資本利益率）を向上させていくことが重要であると捉えており、当期の配当につきましては、1株につき802円を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては1株につき1,000円を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

①当社の事業内容について

(イ) 出店について

挙式・披露宴会場並びにドレスショップを新規出店する際は、出店条件や地域の特異性等から当社が対象とする顧客層及び想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保並びに資金繰りを個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、当社の出店条件に合致する候補地が見つからない場合は、出店計画の変更につながるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社の事業環境について

1. ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。今後、さらに当該市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合及び新規参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種から新規参入するなど、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社は、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 差入保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成20年12月31日現在400百万円となっており、資産総額に対する比率は6.3%を占めております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 業務提携について

当社は、婚礼サービスの受託業務及び婚礼衣裳等レンタル・販売業務につきましては、提携先との間で業務提携を行っております。当社と業務提携先との関係は良好に推移しておりますが、これらの業務提携先の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、また、これらの契約が終了、解除または契約内容が大きく変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②代表取締役社長浅田剛治への依存について

当社の代表取締役社長である浅田剛治は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、当社の挙式・披露宴会場及びドレスショップの出店戦略並びに出店方針や店舗コンセプト等の決定については、同氏の資質に依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員及び幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成20年12月31日現在、当社発行済株式総数52,143株の37.9%を所有する筆頭株主であります。

③人材の確保と育成について

当社は継続的な出店とサービスの充実を図るため、積極的に人材の確保を行っております。人材の確保と育成が重要であると考えており、専門組織である人材開発部において中途・新卒を含めた採用活動を行っております。また、採用した人材におきましては、スタッフ育成に一定の教育期間を要するため、現場におけるOJT教育に加えて、教育研修部が中心となって必要と考える様々な研修等を実施しております。

しかしながら、人材の確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、計画どおりの出店や顧客に対するサービスの維持が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(イ) 挙式・披露宴会場並びにドレスショップの建築・改装について

挙式・披露宴会場並びにドレスショップの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建築構造や建築地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延し運営に支障が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 衛生管理について

当社は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これらの衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 食材について

ホテル・レストラン事業において提供する食材につきましては、安全性の確保が重要な課題として挙げられますが、当社は良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動などにより食材の市況が大幅に変動した場合など、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社は、挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取り扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、平成20年1月にはプライバシー・マークを取得しております。しかしながら、これらの措置にもかかわらず、機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「世の中に元気を与え続ける会社でありたい」というのが当社の経営理念であります。私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中に新しい価値を創造し続けることを目指しております。さめた世の中といわれる時代にあつて、私たちは熱く仕事に熱中し、スタッフ一人一人が自分自身や、自分の仕事に対してプライドを持てる会社にするのが私たちの願いです。私たちがいきいきと輝いていることが顧客を幸せにし、顧客が幸せになることがさらに私たちを幸せにするという好循環を生み出すものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社は、他社との差別化を図るため、以下のとおり、①出店戦略、②人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

①出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育及び資金繰りの両面を考慮しながら挙式・披露宴会場並びにドレスショップの出店を推進してまいります。

②人事戦略

顧客サービスの充実を図るため、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店に伴う計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①現状認識

将来人口推計によると、当社がターゲットとしている年齢層は年々減少傾向にあり、また、同世代の未婚率は逆に増加する傾向にあるなど、当社を取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、また、インターネットを活用した結婚情報サイトが充実したこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したことにより、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が広く支持を集めております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、顧客からの支持を得るため、(イ)積極的な店舗展開、(ロ)認知度向上のためのプロモーション戦略、(ハ)商品ラインナップの拡充、(ニ)人材の確保と育成を重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

②課題への対応策

(イ) 積極的な店舗展開

当社は、挙式・披露宴会場の出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることからこれを最優先課題として考えております。この課題に対応するため、独立した専門組織である店舗開発室が柱となり、当該事業用地の物件に係る情報収集チャンネルの拡大、迅速な対応を通じて積極的な店舗展開を推進してまいります。

(ロ) 認知度向上のためのプロモーション戦略

当社は、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、ブライダル情報誌やグルメ情報誌などのマスメディアに加え、地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイト及びレストラン情報サイトなどプロモーション戦略を推進してまいります。

(ハ) 商品ラインナップの拡充

当社は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起できる企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、婚礼衣裳事業においては自社デザイナーによるオリジナルドレスの作成などラインナップ拡充を推進してまいります。

(ニ) 人材確保と育成

ブライダル事業においては、挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売を担当する場合、顧客ニーズを的確に捉えた企画・提案が必要であり、商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、挙式・披露宴会場並びにドレスショップの店舗展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めております。人事政策につきましては、年間を通じて柔軟かつ機動的な採用を行うとともに、ジョブローテーションの実施や、事業分野にとらわれない組織改編による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらに、各種インセンティブの支給を含めた人事政策により、従業員のモチベーション向上を図る方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		542,279		1,484,788		
2. 売掛金		102,207		148,445		
3. 商品		30,294		30,632		
4. 原材料		23,847		28,302		
5. 貯蔵品		41,757		51,006		
6. 前渡金		9,899		7,721		
7. 前払費用		59,521		67,808		
8. 繰延税金資産		38,369		50,039		
9. その他		15,574		27,632		
流動資産合計		863,749	16.4	1,896,377	29.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,808,855		3,980,973		
減価償却累計額		476,650	3,332,204	698,531	3,282,442	
(2) 構築物		273,837		347,451		
減価償却累計額		52,153	221,684	79,416	268,035	
(3) 車両運搬具		22,632		18,347		
減価償却累計額		14,833	7,799	13,572	4,774	
(4) レンタル衣裳		243,873		326,536		
減価償却累計額		134,341	109,532	255,295	71,241	
(5) 工具器具備品		346,004		362,692		
減価償却累計額		164,716	181,288	231,494	131,198	
(6) 建設仮勘定			—		7,900	
有形固定資産合計			3,852,509		3,765,593	58.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		38		31	
(2) ソフトウェア		25,538		23,490	
(3) その他		4,043		3,757	
無形固定資産合計		29,620	0.6	27,279	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		20		20	
(2) 長期貸付金		50,423		194,136	
(3) 長期前払費用		15,635		47,076	
(4) 繰延税金資産		42,483		56,164	
(5) 差入保証金		365,037		400,480	
(6) 保険積立金		23,600		3,023	
(7) その他		13,200		8,400	
投資その他の資産合計		510,399	9.7	709,300	11.1
固定資産合計		4,392,529	83.6	4,502,173	70.4
資産合計		5,256,278	100.0	6,398,550	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		376,272		459,934	
2. 短期借入金		100,000		—	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		571,088		449,308	
4. 未払金		362,421		585,121	
5. 未払費用		38,540		67,575	
6. 未払法人税等		364,849		499,867	
7. 未払消費税等		52,365		117,302	
8. 前受金		302,013		417,731	
9. 預り金		30,904		17,332	
10. 前受収益		7,006		7,676	
11. その他		8		90	
流動負債合計		2,205,469	42.0	2,621,940	41.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		390,876		433,235	
2. 役員退職慰労未払金		74,250		70,280	
3. 長期前受収益		19,289		14,617	
固定負債合計		484,415	9.2	518,132	8.1
負債合計		2,689,884	51.2	3,140,072	49.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		579,284	11.0	580,789	9.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	438,834			440,339	
資本剰余金合計		438,834	8.3	440,339	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	160			160	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,548,115			2,306,669	
利益剰余金合計		1,548,275	29.5	2,306,829	36.1
4. 自己株式		—	—	△69,480	△1.1
株主資本合計		2,566,394	48.8	3,258,478	50.9
純資産合計		2,566,394	48.8	3,258,478	50.9
負債純資産合計		5,256,278	100.0	6,398,550	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 婚礼プロデュース事業売上高		2,925,837			3,577,702		
2. 婚礼衣裳事業売上高		1,698,235			1,962,429		
3. ホテル・レストラン事業売上高		3,141,729	7,765,802	100.0	3,802,677	9,342,809	100.0
II 売上原価							
1. 婚礼プロデュース事業原価		1,412,032			1,781,011		
2. 婚礼衣裳事業原価		314,658			337,708		
3. ホテル・レストラン事業原価		1,688,428	3,415,118	44.0	2,121,369	4,240,089	45.4
売上総利益			4,350,684	56.0		5,102,719	54.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,128,256	40.3		3,630,683	38.8
営業利益			1,222,427	15.7		1,472,036	15.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,139			3,503		
2. 受取手数料		26,620			30,099		
3. 受取祝金収入		2,772			2,438		
4. 保険解約返戻金		—			10,634		
5. その他		13,530	45,063	0.6	5,995	52,671	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,241			12,358		
2. その他		452	15,694	0.2	371	12,730	0.1
経常利益			1,251,796	16.1		1,511,977	16.2
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	3,448	3,448	0.0	34,479	34,479	0.4
税引前当期純利益			1,248,347	16.1		1,477,497	15.8
法人税、住民税及び事業税		581,644			706,948		
法人税等調整額		△10,649	570,995	7.4	△25,351	681,597	7.3
当期純利益			677,352	8.7		795,900	8.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 婚礼プロデュース事業原価							
商品売上原価		355,992			430,648		
経費		1,056,039	1,412,032	41.3	1,350,363	1,781,011	42.0
II 婚礼衣裳事業原価							
商品売上原価		103,519			108,806		
経費		211,138	314,658	9.2	228,901	337,708	8.0
III ホテル・レストラン事業原価							
材料費		610,208			695,403		
労務費		639,674			799,761		
経費		438,545	1,688,428	49.5	626,204	2,121,369	50.0
売上原価			3,415,118	100.0		4,240,089	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
当事業年度中の変動額								
新株の発行	16,940	16,940	16,940	—	—	—	33,880	33,880
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
当期純利益	—	—	—	—	677,352	677,352	677,352	677,352
当事業年度中の変動額合計 (千円)	16,940	16,940	16,940	—	643,644	643,644	677,525	677,525
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	—	2,566,394	2,566,394
当事業年度中の変動額									
新株の発行	1,505	1,505	1,505	—	—	—	—	3,010	3,010
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,346	△37,346	—	△37,346	△37,346
当期純利益	—	—	—	—	795,900	795,900	—	795,900	795,900
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△69,480	△69,480	△69,480
当事業年度中の変動額合計 (千円)	1,505	1,505	1,505	—	758,554	758,554	△69,480	692,084	692,084
平成20年12月31日残高 (千円)	580,789	440,339	440,339	160	2,306,669	2,306,829	△69,480	3,258,478	3,258,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,248,347	1,477,497
減価償却費		446,926	504,880
役員退職慰労引当金の減少額		△86,720	—
受取利息及び受取配当金		△2,139	△3,503
支払利息		15,241	12,358
為替差益		△15	△372
保険解約返戻金		—	△10,634
固定資産除却損		3,448	34,479
その他損失		△1,883	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△18,888	△46,238
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△20,808	△14,043
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△3,097	△5,515
仕入債務の増減額 (減少:△)		83,647	83,661
未払金の増減額 (減少:△)		98,904	190,519
未払費用の増減額 (減少:△)		10,611	28,375
未払消費税等の増減額 (減少:△)		44,985	64,937
前受金の増減額 (減少:△)		△13,788	115,717
その他流動負債の増減額 (減少:△)		8,157	△15,897
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△3,152	△32,176
その他固定負債の増減額 (減少:△)		83,552	△8,642
小計		1,893,328	2,375,404

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,139	3,503
利息の支払額		△14,778	△11,648
訴訟和解金の受取額		4,800	4,800
法人税等の支払額		△524,924	△573,064
保険解約返戻金の受取額		—	31,783
その他		6,135	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,366,699	1,830,778
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△1,645,036	△408,434
無形固定資産の取得によ る支出		△28,717	△4,576
貸付けによる支出		△31,920	△157,417
差入保証金の差入れによ る支出		△69,542	△36,801
差入保証金の回収による 収入		4,359	1,358
その他		—	190
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,770,857	△605,681
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		100,000	△100,000
長期借入れによる収入		300,000	500,000
長期借入金の返済による 支出		△566,046	△579,421
株式の発行による収入		33,880	3,010
自己株式の取得による支 出		—	△69,480
配当金の支払額		△33,598	△37,070
その他		△1,047	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△166,810	△282,961
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	372
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△570,953	942,509
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,113,232	542,279
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	542,279	1,484,788

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 20年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1025 948 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>レンタル衣裳</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～41年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	レンタル衣裳	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～41年											
構築物	10～30年											
車両運搬具	6年											
レンタル衣裳	2年											
工具器具備品	2～15年											
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,390千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は2,311千円であります。</p>
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため個別掲記しております。なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は2,311千円であります。</p>
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金の受取額」は、金額的重要性が増したため個別掲記しております。なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約返戻金の受取額」は6,135千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労未払金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額74,250千円を固定負債の「役員退職慰労未払金」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,800,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,550,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 2,550,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">421,840千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,890</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">587,908</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">76,863</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">80,854</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">104,567</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">47,009</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">460,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,700</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">183,931</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	421,840千円	役員報酬	84,154	役員退職慰労引当金繰入額	3,890	給料手当	587,908	雑給	76,863	賞与	80,854	法定福利費	104,567	支払手数料	47,009	地代家賃	460,322	減価償却費	336,700	消耗品費	183,931	構築物	1,155千円	車両運搬具	402	レンタル衣裳	404	工具器具備品	88	ソフトウェア	1,398	合計	3,448千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">440,251千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,313</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">733,137</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">101,774</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">101,390</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">126,574</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,616</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">544,760</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">380,547</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">140,861</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,348千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,479千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	440,251千円	役員報酬	113,313	給料手当	733,137	雑給	101,774	賞与	101,390	法定福利費	126,574	支払手数料	71,616	地代家賃	544,760	減価償却費	380,547	消耗品費	140,861	建物	32,348千円	構築物	180	車両運搬具	207	レンタル衣裳	32	工具器具備品	1,711	合計	34,479千円
広告宣伝費	421,840千円																																																																		
役員報酬	84,154																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,890																																																																		
給料手当	587,908																																																																		
雑給	76,863																																																																		
賞与	80,854																																																																		
法定福利費	104,567																																																																		
支払手数料	47,009																																																																		
地代家賃	460,322																																																																		
減価償却費	336,700																																																																		
消耗品費	183,931																																																																		
構築物	1,155千円																																																																		
車両運搬具	402																																																																		
レンタル衣裳	404																																																																		
工具器具備品	88																																																																		
ソフトウェア	1,398																																																																		
合計	3,448千円																																																																		
広告宣伝費	440,251千円																																																																		
役員報酬	113,313																																																																		
給料手当	733,137																																																																		
雑給	101,774																																																																		
賞与	101,390																																																																		
法定福利費	126,574																																																																		
支払手数料	71,616																																																																		
地代家賃	544,760																																																																		
減価償却費	380,547																																																																		
消耗品費	140,861																																																																		
建物	32,348千円																																																																		
構築物	180																																																																		
車両運搬具	207																																																																		
レンタル衣裳	32																																																																		
工具器具備品	1,711																																																																		
合計	34,479千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,854	35,160	—	52,014
合計	16,854	35,160	—	52,014

(注) 普通株式の増加株式数35,160株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株及び平成17年新株予約権の予約権行使による増加1,452株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	利益剰余金	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	52,014	129	—	52,143
合計	52,014	129	—	52,143
自己株式				
普通株式 (注) 2.	—	1,544	—	1,544
合計	—	1,544	—	1,544

(注) 1. 発行済株式数の増加129株は平成17年新株予約権の予約権行使による増加であります。

2. 自己株式数の増加1,544株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,580	利益剰余金	802	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 542,279	現金及び預金勘定 1,484,788
預入期間が3ヶ月を超える定期 ー	預入期間が3ヶ月を超える定期 ー
預金 ー	預金 ー
現金及び現金同等物 542,279	現金及び現金同等物 1,484,788

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td style="text-align: right;">37,073</td> <td style="text-align: right;">18,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,035</td> <td style="text-align: right;">117,626</td> <td style="text-align: right;">83,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,035</td> <td style="text-align: right;">154,699</td> <td style="text-align: right;">102,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	37,073	18,926	工具器具備品	201,035	117,626	83,408	合計	257,035	154,699	102,335	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">50,254</td> <td style="text-align: right;">42,336</td> <td style="text-align: right;">7,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">178,782</td> <td style="text-align: right;">134,168</td> <td style="text-align: right;">44,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,037</td> <td style="text-align: right;">176,504</td> <td style="text-align: right;">52,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	50,254	42,336	7,918	工具器具備品	178,782	134,168	44,614	合計	229,037	176,504	52,532
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	56,000	37,073	18,926																														
工具器具備品	201,035	117,626	83,408																														
合計	257,035	154,699	102,335																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	50,254	42,336	7,918																														
工具器具備品	178,782	134,168	44,614																														
合計	229,037	176,504	52,532																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 51,849千円	1年内 41,906千円																																
1年超 55,714千円	1年超 13,807千円																																
合計 107,564千円	合計 55,714千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 57,542千円	支払リース料 51,176千円																																
減価償却費相当額 52,619千円	減価償却費相当額 46,764千円																																
支払利息相当額 4,573千円	支払利息相当額 2,606千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数 (注) 1. 2.	普通株式 2,997株	普通株式 720株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年6月3日 至 平成22年6月2日	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記に記載の株式数は、平成19年1月1日付株式分割 (1株につき3株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	2,829	720
付与	—	—
失効	255	90
権利確定	2,574	630
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	2,574	630
権利行使	1,452	—
失効	6	—
未行使残	1,116	630

(注) 上記に記載の株式数は、平成19年1月1日付株式分割 (1株につき3株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	70,000
行使時平均株価 (円)	144,048	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,997株	普通株式 720株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年6月3日 至 平成22年6月2日	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,116	630
権利確定	—	—
権利行使	129	—
失効	15	60
未行使残	972	570

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	70,000
行使時平均株価 (円)	70,200	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 26,127</p> <p>未払事業所税 3,487</p> <p>未払不動産所得税 3,896</p> <p>未払法定福利費 1,381</p> <p>その他 3,476</p> <hr/> <p>小計 38,369</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 38,369</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労未払金 30,219</p> <p>リース料否認 13,023</p> <p>減価償却超過額 4,007</p> <p>その他 952</p> <hr/> <p>小計 48,203</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>リース債務 5,720</p> <hr/> <p>小計 5,720</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 42,483</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 33,460</p> <p>未払事業所税 3,927</p> <p>未払費用 9,690</p> <p>その他 2,960</p> <hr/> <p>小計 50,039</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 50,039</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>固定資産除却損 13,393</p> <p>役員退職慰労未払金 28,603</p> <p>リース料否認 15,383</p> <p>その他 1,757</p> <hr/> <p>小計 59,138</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>リース債務 2,974</p> <hr/> <p>小計 2,974</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 56,164</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 1.3</p> <p>留保金課税 3.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 1.3</p> <p>留保金課税 3.6</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,340.45円	1株当たり純資産額	64,398.08円
1株当たり当期純利益金額	13,260.81円	1株当たり当期純利益金額	15,313.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,726.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,087.27円
<p>当社は、平成19年1月1日をもって普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	37,357.48円		
1株当たり当期純利益金額	11,428.33円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,284.21円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	677,352	795,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	677,352	795,900
期中平均株式数 (株)	51,079	51,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,143	779
(うち新株予約権)	(2,143)	(779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 20年12月31日)

該当事項はありません。

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。

6. 施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) の挙式・施行組数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比 (%)
	組数	組数	
婚礼プロデュース事業	1,757	2,162	123.1
婚礼衣裳事業	3,043	3,324	109.2
自社施行	1,667	2,024	121.4
他社施行	1,376	1,300	94.5
ホテル・レストラン事業	1,757	2,162	123.1
婚礼飲食	1,757	2,162	123.1

(2) 仕入実績

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
婚礼プロデュース事業	356,501	435,229	122.1
婚礼衣裳事業	103,224	108,035	104.7
ホテル・レストラン事業	615,806	699,858	113.6
合計	1,075,532	1,243,123	115.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 (%)	
	受注高 (組)	受注残高 (組)	受注高 (組)	受注残高 (組)	受注高	受注残高
婚礼プロデュース事業	1,993	1,255	2,418	1,511	121.3	120.4
婚礼衣裳事業	3,082	1,226	3,624	1,526	117.6	124.5

(4) 販売実績

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
婚礼プロデュース事業	2,925,837	3,577,702	122.3
婚礼衣裳事業	1,698,235	1,962,429	115.6
自社施行	1,041,405	1,267,871	121.7
他社施行	656,830	694,557	105.7
ホテル・レストラン事業	3,141,729	3,802,677	121.0
婚礼飲食	2,572,527	3,013,917	117.2
宴会・一般飲食・宿泊	569,201	788,759	138.6
合計	7,765,802	9,342,809	120.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 婚礼衣裳事業における自社施行は、当社直営店及び業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタル及び販売に伴う売上高であります。
 3. 婚礼衣裳事業における他社施行は、他社が運営する施設 (ホテル、専門式場、ゲストハウスなど) で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタル及び販売に伴う売上高であります。
 4. ホテル・レストラン事業における婚礼飲食売上は、当社直営店及び業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の飲食に伴う売上高であります。